



# IUFRO-J NEWS

No. 101 (2010.11) —

## IUFRO 国際評議員会・拡大理事会報告

東京大学農学生命科学研究科 鎌田直人

IUFRO の国際評議員会 (International Council Meetings: IC) と拡大理事会 (Enlarged Board Meeting: EB) の報告をします。2010 年 IUFRO 世界大会期間中の 8 月 24 日と 27 日に国際評議員会、世界大会に先立つ 8 月 19-20 日に拡大理事会が開催されました。拡大理事会は、General Board Member (GB), 各 Division の Coordinators と Deputy Coordinators, Task Force Coordinators, それに事務局からなる総勢 40 名を超える会議です。前期 (2001-2005) までは毎年 1 回、開催されていましたが、今期 (2006-2010) は、2006 年 5 月にオーストリアのウィーンにある IUFRO の本部、2007 年に中国の北京で開催されて以来、3 回目の開催でした。第 2 回拡大理事会の席では、2007 年にケニアで第 3 回拡大理事会が開催されることが決定されたのですが、治安状態が悪化したとの理由から、急遽理事会に変更されモロッコで開催され、以後、理事会が毎年開かれるだけで、拡大理事会は今回に至るまで開催されませんでした。今回は、Don-Koo Lee 会長が所属するソウル国立大学校で開催されました。IC は IUFRO 世界大会と同じ COEX で開催されました。おおそ実質的な議論は拡大理事会で行われ、最終的に国際委員会で承認されるという流れになっています。日本からは、中静透氏 (東北大, GB), 吉本敦氏 (統数研, Division 4), 鎌田 (東大, Division 7) の合計 3 名が拡大理事会に、鎌田が国際評議員会に参加しました。本報告では最終決定である国際評議員会の報告を中心に、国際評議員会の審議に係らなかった事項については拡大理事会の報告という形で

紹介したいと思います。次回の世界大会は、2014 年にアメリカ合衆国ユタ州ソルトレイクシティでの開催が決定しました。これまでは基本的に 5 年おきの開催だったのですが、FAO の世界林業会議 (The World Forestry Congress) の開催がすでに 2015 年に決まっていることから、同一年の開催を避けて 1 年早めた形の開催となりました。また、これまで役員の任期は年単位だったのですが、次期からは、大会を区切りとすることが決まりました。すなわち、役員の期間は、大会終了後に始まり、次回の大会終了後に終わることになり、現在すでに大会役員が入れ替わっていることになります。したがって、2010 年 11 月現在、すでに新しい体制 (2010-2014) が始まっていますが、本稿では、会議開催時点での報告という立場から、便宜上次期と呼ぶことにします。

次期会長に Niels Elers KOCH (デンマーク)、副会長に Mike WINGFIELD (南アフリカ, Division 担当) と Su See LEE (マレーシア, タスクフォース・特別プログラム・プロジェクト担当) が決まりました。各 Division の次期コーディネータは以下の通りです。

- D1: Björn HÄNNEL (スウェーデン)
- D2: Yousry EL-KASSABY (カナダ)
- D3: Hans HEINIMANN (スイス)
- D4: Margarida TOMÉ (ポルトガル)
- D5: Andrew WONG (マレーシア)
- D6: Tuija SIEVÄNEN (フィンランド)
- D7: Andrew LIEBHOLD (アメリカ合衆国)
- D8: Jean-Michael CARNUS (フランス)

D9: Daniela KLEINSHMIT (スウェーデン/ドイツ)  
以下に、国際評議員会で承認された IUFRO の次期戦略 (IUFRO Strategy 2010-2014) の要点を紹介します。

IUFRO は、「森林に関係する研究の世界的なネットワークとして、すべての森林研究者と政策決定者のニーズのために」をビジョンとし、「森林に関係する研究の国際協力を推進し、木材製品と非木材製品を含む、森林と樹木の生態学的、経済的そして社会的な側面の理解を促進する。利害関係者と政策決定者に科学的な知識を広め、森林政策と現場における森林管理に貢献する」ことをミッションとしています。そして、2010-2014 年における IUFRO の重点研究分野として以下の 6 つが掲げられました。それぞれの研究分野の重点課題とともに紹介します。

1. 人々のための森林 (Forest for People)
  - (アグロ) フォレストリー、食の安全と生活 (薪炭を含む)
  - ・森林と人の健康、レクリエーション、自然を対象としたツーリズム
  - ・森林の利用、商品、森林サービスによる経済的利益
  - ・ランドスケープと都市に対する森林の役割
2. 気候変動 (Climate change)
  - ・気候変動の森林生態系に対する影響 (昆虫や病気を含む) と森林に依存する人々に対する影響
  - ・土地被覆変化、森林の攪乱過程、気候変動の相互作用 (例: 炭素やエアロゾル放出、アルベド変化)
  - ・保全と社会文化的なニーズ間のトレードオフと順応
  - ・森林減少と森林劣化に伴う炭素放出の減少 (REDD) と、管理や制度の変更による大気中炭素の軽減
3. バイオエネルギー (Bio-energy)
  - ・資源を巡る競争
  - ・森林バイオエネルギーの生産システムと技術におけるエコ効率
  - ・バイオエネルギーのマーケティングと経済的なインパクト
4. 森林の生物多様性保全 (Forest Biodiversity Conservation)
  - ・遺伝資源を含む多様なレベルにおける生物多様性減少の効果と影響
  - ・生物多様性保全のランドスケープレベルの戦略 (断片化・土地利用の対立・生物多様性保全に対する植林の役割)
  - ・森林の生物多様性による生態系サービス、森林生態系の復元力、保護地区における森林の順応型管理

5. 森林と水の相互作用 (Forest and Water Interaction)
  - ・土地利用と土地被覆の変化が流域の水文に及ぼす影響
  - ・気候変動下における森林と水の相互作用と反応オプション
  - ・場所ごとに特有な森林と水の相互作用 (森林造林による水消費や浸食を含む)
6. 未来のための資源 (Resources for Future)
  - ・革新的な林産物、生態系サービス、対立するニーズ
  - ・管理のオプション (保全・劣化阻止・修復構想を含む)
  - ・国際化と管理システムの変化
 また、組織目標として以下の 3 項目があげられています。実際の中身についても詳しく紹介します。

#### 1. 研究の強化、関連機関との協力体制の拡大

- ・質的に高いレベルの研究の推進と科学的な地位の強化
  - IUFRO の各ユニットの活動が、合意されている基準を達成しているかどうか、定期的な査定を実施する。査定結果に応じ、適切な行動を起こすように各ユニットに対しフィードバックする。
  - SPDC (途上国のための特別プログラム) を通じ、途上国の科学者のトレーニングを行い、IUFRO の大会や活動への参加を促進する。
  - 森林研究における、ジェンダー、年齢 (特に若者)、文化や民族の多様性のバランスの改善を続ける。とくに、IUFRO の役員の決定においては改善をするべき。
  - 国内・国際的な資金を使い IUFRO 内部での協力を進める。
  - IUFRO のユニット間で知識や技術を共有し、科学者の協力と交流を促進する。
- ・IUFRO の全ユニットの活動は 6 つの研究目標に関連づける。
  - IUFRO の各ユニットや研究ユニットは、IUFRO の 6 つの目標のうちのひとつ以上に関連した活動を実施する。
  - 6 つの目標に関連した IUFRO の地域大会を世界大会の間に定期的に開催する。
  - 国際的な視点によるテーマで、複数の Division の合同大会を、毎年開催する。
  - IUFRO の各ユニットは、6 つの目標に関連したそれぞれの活動について、定期的に情報を提供する。

・分野間の協力を推進し、IUFRO の会員の基盤を広げる

— IUFRO の各ユニット間で、分野間の協力を推進する。

— IUFRO の非会員を IUFRO の各ユニットの活動に勧誘する。IUFRO の各ユニットや会員は、他機関の活動や大会に積極的に参加して、共同活動や共同大会を促進する。

— IUFRO 会員が少ない地域との協力を続け、拡大を図ると同時に、これら地域との長期的な協力の機会を模索する。

・新しい問題や枠組みの変化を認識する（洞察力）

— 定期的に、政策立案者、政策決定者、実務者、利害関係者、寄付者と同様に、科学者や研究機関にも関係した重要課題を確認し、新たに起こる問題や枠組みの変化について考える。

— 重要問題に対処するために適切な WP や RG、その他活動を認識するために IUFRO 組織の査定を行う。

## 2. 学術組織のコーディネートの強化と科学的な研究成果の可視化

・ IUFRO 組織内のコミュニケーションを向上させる

— IUFRO の会員や科学者の意見を定期的に評価することによって、より明確にニーズや好み、IUFRO の役割の認知度をより明確に理解する。

— IUFRO 理事会の議題の標準的な項目として“コミュニケーション”を含める。

— Division コーディネーターは、IUFRO のために使う時間の約半分を、コミュニケーションとポリシーの割り当てる。以下のような案件については、ネットワークの形成を集中的に行う必要がある。(1) 科学プログラムに関連する Division 内の政策課題、(2) すべての Division 間で学際的な科学への貢献を必要とする政策課題、(3) 各 Division の科学プログラムに関連した IUFRO 外とのネットワーク

— IUFRO のホームページで IUFRO のメンバーがもっとわかりやすくする。

— 理事会と MC の会議の際に、地元の IUFRO のホストと協力してセミナーを行う。

・ IUFRO 以外の科学者や学生とのコミュニケーションを向上させる

— 外部、特に、IUFRO 以外の研究者や学生とのコミュニケーションの改善。

— 出向や学生のインターンシップなどを通じて、その人材基盤を増やすことによって IUFRO 事務局を強化する。

— 例えば、学生など、特定の視聴者にターゲットを絞って、IUFRO のホームページを充実させたり、新たにほかの他の情報ツールの開発を続ける。

・一般市民とのコミュニケーションの向上

— 様々なターゲットの人々に届けられるように、バランスのよいコミュニケーションツールと活動のセットを引き続き開発する。特定された主要な問題や新興テーマに対しては、オーダーメイドのメッセージが発せられるべき。

— 複雑な問題を明確にし、林業および関連する新興の問題にタイムリーな方法で取り組むために、政策の概要や科学の要約を準備して広める。

— 森林関係機関だけでなく、政府機関の長にも IUFRO に対する認識を高め、IUFRO 会員の門戸を広げる可能性を模索する。

— 社会とのつながりをより広げていくことを模索する。

・研究成果の visibility と accessibility の向上

— GFIS と用語サービスを通じて、科学的情報に関する効率的なコミュニケーションのためのサービスやツールを提供する。

— IUFRO のウェブサイト開発と、情報の普及のための“Directories of Expertise”や連絡先データベースといった他の情報ツールのさらなる開発を続ける。

— IUFRO のグローバルネットワークの連絡先のディレクトリを設定し、定期的に更新する。

## 3. 科学と政策のインターフェースに果たす IUFRO の役割の強化

・国際的なプロセス・規則や組織に対する IUFRO の貢献をさらに強化する

— 内容的に IUFRO に関係している CPF およびその他の国際的な政策構想に対する IUFRO の関与を継続し増やしていく。

— 国際的なプロセス・規則や組織、主要な出版物に関する仕事や審議に対して IUFRO の主題的な貢献に備える。

— 入手可能な情報を評価し、森林に関連した関心の高い問題についてのレポートを作成するための国際的な機構として、“CPF Global Forest Expert Panels”のさらなる発展の先導役を果たす。

・ 予期しなかった新興の政策問題に対応する

— 6ヶ月くらいのスケールで、予期しなかった局面に対応する動的なツールとして、IUFRO事務局と適当なIUFROユニットの連携のもと、“Rapid Response Mechanism (RRM)”を開発する。

— 林業の動向と課題に関する質問に答えるために最新の分析の電子リポジトリを作成する。

・ 国際機関や国際的なプロセスとIUFROがパートナーシップやとのコラボレーションのさらなる展開

— IUFROの科学的な仕事に関する共同作業における利害関係者の関与を増やす。

— お互いに関心のある政府間組織や非政府組織にIUFROが参加してイニシアティブをとるかあるいはパートナーシップを拡大する。

— 政府機関、政府間組織や非政府組織との共同活動を展開する。

— IUFROメンバーの広範なネットワークを活用し、情報やノウハウの提供者としてGFISのさらなる発展と推進の先導役を担う。

・ 財政的基盤の強化

— IUFRO事務局のための資金、IUFRO特別プログラムとプロジェクトを含むIUFRO資金調達と資金調達戦略を評価し、さらに発展させる。

— IUFRO事務局が必要とする資金をサポートする特定の国や機関と連携する可能性を模索する。

以上が、国際評議員会で認められたThe Seoul ResolutionとIUFRO Strategy 2010-2014の概要です。次に、それ以外の拡大理事会の報告です。

まず、IUFROの組織のリストラが進行中で、これまでは投票で選ばれていたDivision Deputyは、それぞれのDivisionの下にあるResearch Group (RG)のCoordinatorが兼ねることになりました。ただし、次期役員の出選にあたっては、このルールにしたがったDivisionとしがっていないDivisionがあるようです。この改革の結果、鎌田と吉本氏がDivision Deputyを退

任しました。中静氏も理事の任期を終了しました。日本人の次期の理事会メンバーは、酒井秀夫氏(東大, Division 3)の1名が拡大理事会メンバーということになります。

以上が、報告です。以下は、小生の感想です。

これまでは、長い間日本人が理事会メンバーにいたので、IUFROの情報が入りやすかったのですが、理事会メンバーが一人もいなくなり、情報が入りにくくなるのではないかと心配しています。5年間、拡大理事会メンバーとして参加して感じたのは、IUFROの意志決定機構は、正直に申し上げて不透明で、公明正大でない部分が多々あるようにみえます。過去において日本はIUFROの台所を支えるほどの最大の資金拠出国であった時期がしばらくありました。しかし、政府がODA予算を減らし、現在では日本政府からIUFROへの資金拠出は全くない状態です。理事会でも国際評議員会でも、日本は資金を出せないのかという話題が登りました。もちろん両者は多少なりとも関係があると思いますが、この2点が関係して、IUFROにおける日本のプレゼンスが急激に低下していると感じています。とくに、今回の世界大会は韓国で開催されたこともあり、韓国のプレゼンスが急激に向上していることと、中国も同様であると感じております。日本人の研究の国際的なレベルは、20年前に比べると格段に向上していると思います。日本人の若い研究者の英語能力も、同様です。これからは、世界の森林研究、日本の森林研究のために、ぜひ、若い世代がIUFROの役員を積極的に引き受けるようになって欲しいと思います。できれば、RGのCoordinatorとして、拡大理事会メンバーに日本人が顔を出して欲しいと思います。私自身、正直楽ではありませんが、色々と学ぶことの多い5年間でした。

最後になりますが、IUFRO-Jには2度にわたり、拡大理事会・国際評議員会参加の旅費をお世話になりました。ここにお礼申し上げます。

## 多目的ポプラ植林の持続的管理に関するユフロ国際集会の概要

森林総合研究所森林バイオ研究センター 石井克明

2010年5月29日と30日の2日間にわたり、中国江蘇省泗陽市において多目的ポプラ植林の持続的管理に関するユフロ国際集会が開催された。泗陽市は人口100万の都市であり、ここで初めてヨーロッパ産の改良ポプラが導入されたので、世界で唯一と思われるポプラ博物館があり、ポプラの植林や合板材等製造の林産加工業が盛んな地域である。今年には第3回目のポプラ祭りがとりおこなわれ、それにあわせてユフロの学術集会が開催されたのであった。中国は、ポプラの人工植林地が約700万ヘクタールに達しており、木材生産、バイオ燃料、炭素貯留等で重要性が増している。今回の研究集会では、中国、カナダ、イタリア等8カ国から120名の研究者が集まった。はじめに、ユフロ会長のDon Koo Lee、国際ポプラ委員会会長のStefano Bisoffi、FAOのJim Carleらの開会の挨拶や、世界のポプラの現状の紹介があった(写真-1)。その後の発表会では、育種と集約林業、病虫害問題と持続的管理、生態サービス、ポプラ材とバイオマテリアルおよびバイオエネルギーの4つの部会があり、合計18の口頭発表があった。

イタリア農業研究評議会農林土地利用部のGiuseppe Scarascia-MugnozzaによるEUのアグロフォレストリーのプロジェクトPOPFACEの結果は、ツスカニア市近郊に設定された9ヘクタールのポプラ3種の試験地の内容だった。550ppmの二酸化炭素(21世紀半ばの予想大気中濃度)を処理して成長が良くなる傾向を示していた。その他、*Populus nigra*, *P. alba*, 及びそれらの雑種についてマイクロサテライトマーカーに基づいた遺伝地図を作り、成長、炭素固定、環境浄化能力、形態、ストレス耐性に関する量的形質遺伝子座とリンクするマーカー開発が進められている。カナダのプリティッシュコロンビア大学のYousry El-Kassabyからは、*P. tricarpa*において樹高などの表現型と関連する10の遺伝子のSNP(一塩基置換多型)についての研究の例が示された。同大学のCarl Douglasからも、*P. tricarpa*や*P. deltoids*から木部で発現する1万の遺伝子の転写物の解析を次世代シーケンサーで行い、40万のSNPを得たと報告された。米国ミシガン工科大学のHairong Weiからは、バイオエネルギー等供給原



写真-1 多目的ポプラに関するIUFRO研究集会の開会式



写真-2 第3回ポプラ祭りの広場での開会式

料としてのポプラの次世代化に、遺伝子の調節ネットワークに基づく改良の必要性の提示がなされた。韓国森林研究所の EW Noh は、様々な植物ホルモンやストレス耐性関連の遺伝子をポプラに導入し、遺伝子組換え樹木の成長を比較し、ポット苗で成長増大や環境抵抗性がみられたものの多くが、野外試験では良い結果が出なかったことを報告した。しかし、トランスゼアチン遺伝子やグルタチオン転移遺伝子を導入したときは野外でも成長が良くなった。石井は、森林総合研究所でのポプラの育種へのバイオテクノロジーの活用に関連して、薬培養、細胞融合、遺伝子組換え、及び組換え樹木の野外試験について紹介した。中国林業科学院の Meng-Zhu Lu は、ポプラの二次導管形成に関与するタンパク質を網羅的に TOF-マスマスペクトルで分析し、949 種類中 324 が機能不明なもので、二次導管形成に特異的に関わっていると推定した。マイクロアレイ分析では 428 の遺伝子が二次導管形成に関して異なって発現した。オーキシン関連の *PtIAA*, *PtABPI* 遺伝子が木部形成や繊維細胞の太さに関与していることが判明した。FAO 国際ポプラ委員会の事務局長の Alberto Del Lungo は、ポプラとヤナギ植林の持続的管理に関する FAO の役割について、最近のバイオエネルギーや環境浄化機能も含めて、先進国から途上国への技術や知識の移転であると発表した。ドイツの北ヘッセ地域協議会の Rolf Schulzke は、ポプラの成長だけでなく、立地適応性や再生力にも考慮した経済的及び生態的リスク管理の必要性を、中部ヨーロッパでの少数成長優良個体植林の失敗事例をあげながら説明した。イタリアの農環境森林生物研究所の



写真-3 世界でここだけのポプラ博物館

Mauro Centritto は、生物由来の揮発性有機物質としてメタンを除く大気中炭化水素の 50% を占めるイソプレンのポプラからの放出は光合成とは独立していて、二酸化炭素濃度が高くなっても放出量が増大しないという。しかし、恒温になると放出量が増大した。ドイツの森林遺伝研究所の Dietrich Ewald は、ポプラの成長促進に関して、種間交雑、2 倍体配偶体と花粉の試験管内受精による 3 倍体の作出、内生菌の活用などを発表した。米国ウェストバージニア大学の Jingxin Wang は、*P. deltoids* × *P. trichocarpa* の雑種を用いて、バイオエタノールの生産に向けた、各種処理を比較した。天日処理や熱処理でリグニン含量が減少し、過酸化水素処理と熱処理の組み合わせで、よりリグニン含有量が低下したが、その後の酵素処理での糖生産量には劇的な差は認められなかった。同じく J. Wang は 1 年生ポプラの材よ



写真-4 最初に導入されたポプラ I-214 や I-69

り、直径約 21 nm のセルロースナノクリスタルを抽出し、ポリビニルアルコールへの補強添加材として優れていることを見いだした。また、J. Wang は、ウェストバージニア州での、木質バイオマスの供給持続性について論考し、1日乾重 900 t の需要を仮定して、各種要因や操作を勘案した時、平均コストを US \$2.77 ~ 3.01GJ<sup>-1</sup> と算出した。中国東北林業大学の Qi Chuanlei は、*P. ussuriensis* の異なる倍数体の光合成能を測定し、3 倍体が最も高く、次に 4 倍体、2 倍体の順であることを示した。その他、ポプラの挿し木増殖での肥培の効果、中国でのポプラやヤナギの短伐期栽培での成長と生産力、イタリアでの持続可能なポプラ植林管理の研究、ポプラの枝打ちの理論と技術に関する研究、中国の広葉樹丸太と材の輸入の予想等の発表があった。

研究集会の初日には、5,000 人を集めた第 3 回ポプラ祭りの開会式が盛大に開催された（写真-2）。その後産業祭りの展示会やポプラ博物館（写真-3）等の見学会があったが、ポプラ博物館の敷地内にあった 1976 年植栽の *P. euramericana* は樹高 46 m、胸高直径 1.16 m、材積 16.8 m<sup>3</sup> だった（写真-4）。敷地内では記念植樹（写真-5）があった。旧黄河跡地に植林されたポプラの林（写真-6）と周りの緑地公園では、折からポプラの綿毛が多数舞っていた。今回、ユフロ大会とポプラ祭りに招待していただいた、中国林業科学院の Meng Zhu Lu 博士に感謝したい。



写真-5 博物館敷地内でのポプラの記念植樹



写真-6 旧黄河跡地のポプラの植林地

## IUFRO-J の活動に対する意見調査中間報告

J-News 100 号でお知らせしました IUFRO-J の活動の見直しに向けた意見調査に対し、2010 年 11 月 10 日現在 23 機関の方から回答をいただきました。集計結果、個別の意見、質問は下記のようなものです。事務局ではこれらをふまえ新しい活動方針を模索しています。会員の皆様からのさらなるご意見をお待ちしています。

## 1) 機関代表会議

a) 開催する。16

開催時期 3月(森林学会大会時)=11, 年度当初=1

b) 開催しない。7

代表会議にかわる IUFRO-J 意志決定方法 メールで=4

## 2) IUFRO-J News の発行 (1977 年～)

a) 発行しない。3

b) 発行する。19

年当たりの発行回数 1回=1, 2回=3, 2～3回=1, 3回=2, 4回=2, 冊子体=3, 電子版=13

## 3) メーリングリスト (2007 年～)

a) 発行しない。7

b) 発行する。14

## 4) 研究集会助成

日本国内に事務局をおいて開催される IUFRO 国際研究集会事務局

a) 継続しない。5

b) 継続する。16

国外で開催される IUFRO 国際研究集会への参加に対する助成

a) 継続しない。5

b) 継続する。16

## 5) 理事会出席助成

IUFRO 役員の理事会出席に対し、単年度一名あたり 15 万円を上限とする。

a) 継続しない。5

b) 継続する。16

## 6) 研究集会の後援

後援内容が経費の支出をとまなわない広報支援を行う。

a) 継続しない。3

b) 継続する。18

## 7) 会費

a) 現在のまま継続する。8

b) 活動内容の見直し結果を踏まえ、あり方を検討する。13

## 8) その他 IUFRO-J の活動に関するご意見がございましたら、お知らせ下さい。

\* IUFRO 内での貢献に、組織だって取り組む場が IUFRO-J の中にありますか？

(事務局：IUFRO-J は IUFRO への貢献を目的に設立されました。目的を果たす組織となるためにも今回の見直しを活かせればと考えています。)

## 機関代表会議について

\* 通常はメール会議とし、特別に重要な事案については臨時会議を開くこともありうる。

\* 機関代表者会議は継続したほうが良いと思いますが、これが IUFRO-J の意思決定を行うとして良いのでしょうか。事前に議題を知らされることもなく、会員の総意を反映したものとは言えないように思います。

(事務局：規定上、代表会議は IUFRO-J の意思決定を行う場です。議題項目は事前に機関代表に連絡するようになっています。今後は、議題案を事前送付できるよう努力します。)

## IUFRO-J News について

\* IUFRO-J News は、経費削減の必要があれば電子版での発行でもよい。

\* IUFRO-J News に掲載されている会議や集会の内容の記事の精度が著者によって異なる。記事載せるにあたり、ある程度の基準を設けるべき。例えば、記事の構成 (①委員会・会議の開催の背景②開催の意義③議題④内容⑤結論など)。

(事務局：今後の執筆依頼の参考にさせていただきます。)

\* IUFRO のイベントカレンダーのより詳細な情報を知らせて欲しい。

(事務局：現在の事務局体制では、会員の方々からの情報提供に基づいて、イベント情報をお知らせするの手一杯です。IUFRO 全体のイベントについては、IUFRO WEB サイトをごらんいただければ幸いです。)

\* メーリングリスト (ML) は、作成に費用・労力があまりかからないなら発行してもらいたいが、実績がほとんどないので ML はなくても差し支えない。

\* ニュースは電子媒体にしたほうが経費の節約になるでしょう。ただ、現在の内容ではほとんど読まれていないのではないのでしょうか。

(事務局：魅力あるニュース発行のため、ご協力のほどお願い致します。)

\* IUFRO-J News を「図書購入」し機関会員として参画しています。そのため、IUFRO-J News の発行がない場合には会費をお支払いすることができません。発行回数は少なくともかまいませんので、IUFRO-J News の発行は継続していただきたいと思えます。

\* 「IUFRO-J News 等、IUFRO-J の活動に関しては Web 上で閲覧可能なように移行し、印刷費の減を会費の値下げに還元できないか」という意見が出されました。

## 国際研究集会・理事会出席助成について

\* IUFRO での日本の影響力低下が懸念されるため、力を入れた方がよい。

\* IUFRO 役員が理事会に出席するときの資金助成は、資金が対応可能であれば実施に賛成であるが、IUFRO の各 Division の役員活動へは現在助成がなく不公平感があるので、各 Division の役員活動との公平性を保つ必要があるのではないかと。

\* 助成を行うか否かは予算規模によるので、一概には判断できない。会費だけでは、収入に限られており、国外で開催される IUFRO 国際研究集会への参加に対する助成と IUFRO 役員の理事会出席の旅費を優先して助成を行うべきであろう。

\* IUFRO 役員として理事会に日本人を送り出すことは重要であるため、出席助成を増額してもよいのではないかと、また、研究集会助成として予算をばら撒くのは反対であるという意見があった。

\* 国外で開催される IUFRO 国際研究集会への参加に対する助成について、院生が研究発表する際の助成は可能でしょうか？ (事務局：大学院生も会員になり、助成を受けることが可能です。)

IUFRO-J News No. 101 平成 22 年 11 月 30 日

国際森林研究機関連合 - 日本委員会事務局

〒 305-8687 茨城県つくば市松の里 1

森林総合研究所 国際連携推進拠点

TEL 029-829-8327, 8328

iufro-j@fpri.affrc.go.jp

〔編集・発行〕